

今週（4月3日から4月7日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、マクロ加算残高にかかる基準比率が高水準となっている事や、貸出増加支援オペ残高が増加した事を背景に、引き続き邦銀業態を中心に積極的な調達が見られた。

無担保コールO/N物は、3月末日に一時的に取引を控えた先からの調達が再開した事もあり、週を通して調達ニーズが非常に強い状況が続いた。加重平均レートは、3日の▲0.009%から始まり、連日0.1bpずつ上昇し、6日には▲0.006%と、高水準で高止まりしての推移となった。7日は週末となった事から、前日比で更に上昇した水準での取引が目立った。

ターム物は、年度末に期日を迎えた先からの取り組みが多く見られた。

日銀当座預金残高は、3日に2年債の発行により546兆円程度まで減少した。その後は4日に普通交付税の払いや税揚げ、5日に10年債の発行、7日に30年債の発行などの要因が見られたが、金融調節の影響もあり、概ね545兆円前後で落ち着いた推移となった。

●レボ市場

今週のGC T/N物の出会い水準は、概ね▲0.15～▲0.095%程度での推移となった。

SCは、ロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

●短国市場

今週の短国市場は年度末要因が剥落したことを受けて、3Mゾーンの水準が上昇した。

仕切り直しとなり、再度レート水準を探る展開となった3日の3M物(1148回)入札は、6月末越え物となった事で一定のニーズが見られ、強めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでも強含んで推移した。6日に実施された6M物(1149回)の入札は、発行額が5,000億円減額された事や3日の3M物の入札結果が強かった事が影響してか、同様に強めの結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは堅調に推移した。7日に実施された3M物の入札は、前回債(1148回)がセカンダリーでも強含んでいた事や、WIが強めの気配となっていた事が影響してか、こちらも強めの結果となった。

短国買入オペは、5日に前回と同額の1,000億円でオファーされ、按分利回較差、平均利回較差ともに+0.023%と弱めの結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、期明けの調達再開で鉄鋼・石油等の業態から大型発行が行われ、週次の発行総額7,300億円程度に対して償還総額2,500億円程度と発行超のマーケットとなった。

市場発行残高は、3月末に19.7兆円となり、前年と同様に20兆円を割れる展開となった。前月末比では▲7.0兆円で過去最大の減少となったが、足元では調達再開による残高回復が進んでおり、6日時点で22兆円台前半まで積み上がってきている。

発行レートは、3月中の大量償還を受けた投資家からの運用ニーズは底堅く、概ね0%から若干のプラス圏での出会いが中心となっている。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
4/3（月）	28,188.15	0.365	133.04	△ 0.009	△ 0.137	5,461,500
4/4（火）	28,287.42	0.470	132.57	△ 0.008	△ 0.107	5,462,300
4/5（水）	27,813.26	0.465	131.52	△ 0.007	△ 0.111	5,445,300
4/6（木）	27,472.63	0.465	131.10	△ 0.006	△ 0.131	5,460,100
4/7（金）	27,518.31	0.455	131.73	△ 0.005	△ 0.144	5,454,700

来週（4月10日から4月14日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
4/10 (月)	2月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 2月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 3月の消費動向調査(内閣府 14:00) 3月の景気ウォッチャー調査(内閣府)				2月の米卸売売上高 2月の米消費者信用残高 EURO、London祝日(Easter Monday)
4/11 (火)		5Y 25,000億円 4/12発行	エネルギー 対策借入 8,500億円 4/20借入		
4/12 (水)	3月の企業物価指数(日銀 8:50) 2月の機械受注統計(内閣府 8:50)				3月の米消費者物価指数 3月の米財政収支
4/13 (木)	3月のマネーストック(日銀 8:50)	流動性供給 5,000億円 4/14発行			3月の米生産者物価指数
4/14 (金)		TB3M 63,000億円 4/17発行	交付税借入 13,000億円 4/24借入		3月の米小売売上高 3月の米鉱工業生産・設備稼働率 4月のミシガン大消費者信頼感指数速報 2月の米企業在庫

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
4/10 (月)	700	▲ 7,000	▲ 6,300	CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 100 36,000	 700	36,600	30,300	TB3M発行▲63,000 償還60,000 TB6M発行▲40,000 償還38,500
4/11 (火)	1,000	2,000	3,000				0	3,000	交付税借入▲13,000 期日13,000
4/12 (水)	500	▲ 27,000	▲ 26,500				0	▲ 26,500	源泉税揚げ 国立大学法人運営費交付 5Y発行▲25,000
4/13 (木)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000	CP買入		4,000	4,000	3,000	
4/14 (金)	▲ 1,500	79,000	77,500				0	77,500	年金定時払い 流動性供給▲5,000 交付税借入▲13,000 期日13,000
週 間 合 計	▲ 1,300	48,000	46,700	—	35,900	4,700	40,600	87,300	

4/10は日銀予想、4/11以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、積み最終週となり、足元の動向を考慮すると、引き続き調達ニーズが強くレートは高止まりする事が予想される。債券レボのGCLレートは、▲0.15～▲0.09%程度のレンジでの取引が予想される。短国市場は、14日に3M物の入札実施が予定されている。また、11日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、10日にCP等買入オペが予定されており、結果が注目される。

主要なイベントは、国内では、10日に2月の国際収支、12日に3月の企業物価指数、2月の機械受注統計、海外では、12日に3月の米消費者物価指数、14日に3月の米小売売上高などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入